

# 先行研究の資金流図による財務諸表分析

## Financial Statement Analysis by the Fund Flow Charts of Previous Studies

石内 孔治<sup>※</sup>

Koji Ishiuchi<sup>※</sup>

### Abstract

The purpose of this manuscript is as follows:

1. Clarify the making method of Where got-Where gone Statement by the study of Cole(1908)
2. Clarify the making method of statement of resources and their application by the study of Mitoma(1973)
3. Clarify the making method of fund flow charts by the study of Mitoma(1986)
4. Clarify the reading how to get fund flow charts by the study of Mitoma(1973&1986)

Keywords : Where got, Where gone, resources, application, fund flow chart

### はじめに

これまでの財務諸表分析は、比率分析をベースに行われてきた。本稿では、資金運用表から作成される資金流図を取り上げ、可視化図の「資金流図」による先行研究の財務諸表分析を考察することとしたい。

#### 第1節 Coleの比較貸借対照表と“Where-got, Where-gone”表

本節で取り上げる「資金の流れ」図は、三苦夏雄 [1973] 『中小企業の財務診断 (同友館)』の74頁で提示されている「資金の流れ」図である<sup>1)</sup>。なお、三苦夏雄 [1986] 『ケーススタディ 財務分析入門(同友館)』55頁でも「資金の流れ」図(以下、資金流図:しきんながれずという)が提示されている<sup>2)</sup>。この先行研究の資金流図は、三苦夏雄 [1973] と [1986] において提示された独自の業績である。

先行研究の資金流図は、資金運用表に基づいて作成される。この資金運用表に関して、三苦夏雄 [1986] 160頁において「コールは、1906年“Where-got, Where-gone Statement”を考え出したのである。これが今日の資金運用表のはじまりである」と述べている。三苦夏雄 [1973] と [1986] の資金流図を支える資金運用表の淵源は、W. M. Cole [1908] Accounts101頁のWhere-got, Where-gone (以下、“Where-got, Where-gone”表または「Coleの資金運用表」という)にあることがわかる<sup>3)</sup>。“Where-got, Where-gone”表は、次の表1の比較貸借対照表から作成されることが、三苦夏雄 [1986] の160頁-162頁においても明らかにされている<sup>4)</sup>。

---

<sup>※</sup>日本経済大学名誉教授

第1項 W. M. Coleの比較貸借対照表と“where got, where gone”表

表1 Comparative Balance Sheets, Dec.31

Assets			Liabilities				
1905	1906	1907	1905	1906	1907		
Real Estate and Plant	275,000	420,000	400,000	Capital Stock	500,000	500,000	600,000
Bills Receivable	8,000	60,000	55,000	Bills Payable	100,000	100,000	
Accounts Receivable	2,000	10,000	5,000	Accounts Payable		20,000	10,000
Supplies	15,000	5,000	5,000	Reserve			20,000
Cash	300,000	40,000	20,000	Profit and Loss		20,000	20,000
Merchandise		105,000	125,000				
Depreciation Fund			20,000				
Reserve Fund			20,000				
	<u>600.00</u>	<u>640.000</u>	<u>650.000</u>		<u>600.000</u>	<u>640.000</u>	<u>650.000</u>

出所: W. M. Cole (1908) 86頁

上掲の表1のColeの比較貸借対照表を、染谷恭次郎 [1983] では、次のように和訳されている<sup>5)</sup>。

表2 比較貸借対照表

資 産			負 債				
1905	1906	1907	1905	1906	1907		
不動産及び設備	275,000	420,000	400,000	資本金	500,000	500,000	600,000
受取手形	8,000	60,000	55,000	支払手形	100,000	100,000	
受取勘定	2,000	10,000	5,000	支払勘定		20,000	10,000
貯蔵品	15,000	5,000	5,000	積立金			20,000
現金預金	300,000	40,000	20,000	損 益		20,000	20,000
商 品		105,000	125,000				
減価償却基金			20,000				
積立金引当基金			20,000				
	<u>600.00</u>	<u>640.000</u>	<u>650.000</u>		<u>600.000</u>	<u>640.000</u>	<u>650.000</u>

染谷恭次郎[1956]39頁。染谷恭次郎[1983]130頁

Coleはこの比較貸借対照表から次の表3と表5の“where got, where gone”表を作成している。原文と染谷恭次郎 [1983] 和訳(表4および表6)とを一緒に以下に掲げる。

表3 Summary of transactions as shown from the Balance Sheets or Psge 86

Where got(or Receiptsor Credits) 1906		Where gone(or Expenditures or Debits)	
Suppliers	(-)10,000	Real Estate and Plant	(+)145,000
Cash	(-)260,000	Bills Receivable	(+)52,000
Accounts Payable	(+)20,000	Accounts Receivable	(+)8,000
Profit and Loss	(+)20,000	Merchandise	(+)105,000
	<u>310,000</u>		<u>310,000</u>

W. M. Cole(1908)P.101.

表4 where got 1906 where gone

貯蔵品	-10,000	不動産及設備	+145,000
現金預金	-260,000	受取手形	+52,000
支払勘定	+20,000	受取勘定	+8,000
損益	+20,000	商 品	+105,000
	<u>310,000</u>		<u>310,000</u>

出所: 染谷恭次郎[1956]39頁、[1983]129頁

表5 Where got(or Receiptsor Credits) 1907 Where gone(or Expenditures or Debits)

① Real Estate and Plant	(-)20,000	Merchandise	(+)20,000	⑦
② Bills Receivable	(-)5,000	Depreciatin Fund	(+)20,000	⑧
③ Accounts Receivable	(-)5,000	Reserve Fund	(+)20,000	⑨
④ Cash	-20,000	Bills Payable	(-)100,000	⑩
⑤ Capital Stock	(+)100,000	Accounts Payable	(-)10,000	⑪
⑥ Reserve Fund	(+)20,000			
	<u>170,000</u>		<u>170,000</u>	

左右の①~⑪の丸数字は石内挿入。

W.M.Cole(1908)P.101.

Coleは⑥をReserve Fund(+ )20,000としているが、原書86頁の貸借対照表で利益剰余金としてのReserve 20,000を1907年の金額として貸方に計上している。そして、借方に固定資産の一つである減償等返還準備預金をReserve Fund(+ )20,000として計上している。よって、⑥はReserve(+ )20,000が正しい。なお、⑨のReserve Fund(+ )20,000は正しい(⑥と⑨がいずれもReserve Fundと表示されているので付言)。Cole原文の貸借対照表を上掲の表1で掲げているので、⑥と⑨の正否は確認が可能である(石内)。

表6 where got 1907 where gone

不動産及設備	-20,000	商 品	+20,000
受取手形	-5,000	減価償却基金	+20,000
受取勘定	-5,000	積立金引当基金	+20,000
現金預金	-20,000	支払手形	-100,000
資本金	+100,000	支払勘定	-10,000
積立金	+20,000		
	<u>170,000</u>		<u>170,000</u>

出所: 染谷恭次郎[1956]39頁、[1983]130頁

染谷恭次郎 [1956] と [1983] は、上記二表の+と-の記号に関して「原書のとおり各数字の前に+-の記号を附しておいたが、比較貸借対照表における増減を示すのみで、この表においては何ら特別な意味はない<sup>6)</sup>」と指摘している。

これは次のように理解することができる。+と-の符号を比較貸借対照表の諸項目の金額に付し、資産の減少と負債の増加をwhere got側に、資産の増加と負債の減少をwhere gone側に記載すれば、Coleの“where got, where gone”表を作成することはできる。しかし、これだけだと、比較貸借対照表から作成される“where got, where gone”表は「資金の増減を明らかにするが、それは資金の流入と流出との正味の差額だけしか与えない<sup>7)</sup>」のである。つまり、Coleの表3と表5では、増減項目が運転資金（流動資金、運転資本ともいう）と固定資金（長期資金、固定資本ともいう）に区別されていないために、資金全体の果たした役割を読み取ることができないとの指摘であると理解することができる。

## 第2項 三苦夏雄 [1986] の資金原理と三苦訳の2区分型資金運用表

この指摘の応えになるのが、三苦夏雄 [1986] の「資金運用表」である（第3項で後述）。通常、貸借対照表や損益計算書は、複式簿記の分類原理である表7の仕訳原理に基づいて作成される。これは「取引要素の結合関係<sup>8)</sup>」とも言われる複式簿記の分類原理である。

表7 複式簿記の分類原理(仕訳原理)	
(借方:運用)	(貸方:源泉)
資産の増加 (+)	資産の減少 (-)
負債の減少 (-)	負債の増加 (+)
資本の減少 (-)	資本の増加 (+)
費用の増加 (+)	費用の減少 (-)
収益の減少 (-)	収益の増加 (+)
	石内作成

しかし、この複式簿記の分類原理と異なる真逆の分類原理に基づいて、三苦夏雄 [1973] では資金運用表を作成する。その真逆の分類原理とは、次の表8の資金原理である<sup>9)</sup>。

表8 資金原理(資金運用表の資金分類原理)	
(借方=調達)	(貸方=運用)
貸方勘定の増(+)	借方勘定の増(+)
借方勘定の減(-)	貸方勘定の減(-)
	三苦夏雄[1973]68頁、[1986]58頁

表8の資金原理の「借方勘定」は資産と費用を指し、「貸方勘定」は負債、資本、収益を指す。上掲の三苦夏雄 [1973] および [1986] の資金原理によれば、「資産（借方勘定）の増加」と「費用（借方勘定）の増加（発生ともいう）」は貸方（左右形式の帳簿であれば右側）に計上し、「資産（借方勘定）の減少」と「費用（借方勘定）の減少」は借方（左右形式の帳簿であれば左側）に計上するので、複式簿記の分類原理とは真逆である。また、「負債（貸方勘定）の増加」、「資本（貸方勘定）の増加」および「収益（貸方勘定）の増加（発生ともいう）」は借方（左右形式の帳簿であれば左側）に計上し、「負債（貸方勘定）の減少」、「資本（貸方勘定）の減少」および「収益（貸方勘定）の減少」は貸方（左右形式の帳簿であれば右側）に計上するので、複式簿記の分類原理とは真逆である。

3項 三苦訳の2区分型資金運用表の作成と読み取り－1905～1906年の比較－

表9

(調 達)		三苦訳の Coleの 資金運用表 (1905～1906)		(運 用)	
③	買掛金	(-)20,000	売掛金	(+)8,000	⑦
②	A 運転資金	(-)260,000	受取手形	(+)52,000	B ⑥
①	貯蔵品	(-)10,000	商 品	(+)105,000	⑧
		*ア (290,000)		*イ (165,000)	
④	C 固定資金	利益 *ウ (+)20,000	不動産及び設備 *エ (+)145,000	固定資金	D ⑤
		310,000	310,000		

出所: 三苦夏雄(1986)162頁  
 資金運用表の左側と右側の運転資金、固定資金の漢字、①～⑧の番号、A～Dおよびア～エのカタカナは、石内挿入

前掲表8の資金原理を適用し、三苦夏雄 [1986] は、表3と表5のColeの“Where-got, Where-gone”表(「源泉、使途表」)を和訳するに際して、表9のように改善を加え1本の横ラインを挿入し、諸項目を運転資金と固定資金とに区分し2区分型の資金運用表(表9と後掲の表10)として訳出している<sup>10)</sup>。そこで次に、三苦式の資金原理に基づく三苦訳の2区分型資金運用表の作成と読み取りについての説明を行う。

1. 2区分型資金運用表の作成と運転資金の読み取り－1905～1906年の比較－

第1に「運転資金(表9のAとBを参照)」を説明する。表9のColeの1905年～1906年の比較結果である“Where-got, Where-gone”表の、左側(借方)の③②①と右側(貸方)の⑦⑥⑧が運転資金に該当する項目である。先ず、左側(借方)の運転資金を②①③の順に説明する。三苦式の資金原理では「貸方勘定の増加」と「借方勘定の減少」は、資金の増加(where got=調達=源泉)として処理することになっている。よって、借方勘定の減少である②の現金-260,000と、①の貯蔵品の減少額-10,000と、貸方勘定の増加である③の買掛金+20,000とは、表9の三苦式の2区分型資金運用表の左側(借方)の調達=源泉欄に計上する。\*アのカッコ書きの(290,000)が運転資金調達の合計である。

続いて、表9の右側(貸方)の運転資金を⑥⑦⑧の順に説明する。資金原理では「借方勘定の増加」は、資金の減少(where gone=使途=運用)として処理することになっている。よって、借方勘定の増加に該当する⑥の受取手形+52,000と、⑦の売掛金+8,000と、⑧の商品+105,000とは、表9の三苦式の2区分型資金運用表の右側(貸方)の運用=使途欄に計上する。\*イのカッコ書きの(165,000)が運転資金運用の合計である。

この結果、「運転資金調達合計290,000 > 運転資金運用合計165,000」であるので、運転資金の調達超過額125,000 (= 290,000 - 165,000)と読み取る。

2. 2区分型資金運用表の作成と固定資金の読み取り－1905～1906年の比較－

第2に、「固定資金(表9のCとDを参照)」を説明する。表9の左側(借方)の④と右側(貸方)の⑤が固定資金に該当する項目である。先ず、左側(借方)の④の固定資金を説明する。三苦式の資金原理では「貸方勘定の増加」は、資金の増加(where got=調達=源泉)として処理することになっている。よって、貸方勘定の増加である④の利益(未処分利益)+20,000は、表9の三苦式の2区分型資金運用表の左側(借方)の調達=源泉欄に計上する。\*ウの(+ )20,000が固定資金調達の合計である。

続いて、表9の右側(貸方)の⑤の固定資金を説明する。三苦式の資金原理では「借方勘定の増加」

は、資金の減少（where gone = 運用 = 使途）として処理することになっている。よって、借方勘定の増加である⑤不動産及び設備 + 145,000は、表9の三苦式の2区分型資金運用表の右側（貸方）の運用 = 使途欄に計上する。\*エの（+）145,000が固定資金調達合計である。この結果、「固定資金調達合計20,000 > 固定資金運用合計145,000」であるので、固定資金の運用（使途）超過額 - 125,000（= 20,000 - 145,000）と読み取る。

### 3. 2区分型資金運用表による資金状況の読み取りの要約 - 1905～1906年の比較 -

以上の1905年～1906年の比較による運転資金状況と固定資金状況を総合すると、三苦訳の2区分型資金運用表でみた運転資金の調達超過は125,000で、固定資金の運用超過（使途超過）は - 125,000である。これは、長期資金で取得すべき固定資産へ短期資金である運転資金125,000が充てられているので、不健全な資金の利用状況であると、総合的に読み取るわけである。三苦夏雄 [1986] 53頁において、運転資金として調達した資金が固定資金へ流れるのは正常ではないと述べている。

### 第4項 三苦訳2区分型資金運用表の作成と読み取り - 1906～1907年の比較 -

次に、1906年～1907年の比較貸借対照表から作成したColeの“Where-got, Where-gone”表を和訳した際に、横線1本を挿入した三苦夏雄 [1986] の資金運用表（表10）を掲げ、2区分型資金運用表の作り方と読み取りについて以下説明を行う。

#### 1. 2区分型資金運用表の作成と運転資金の読み取り - 1906～1907の比較 -

表10 (調達)		三苦訳のColeの資金運用表 (1906～1907)		(運用)	
④	現金	(-)20,000	商品	(+)20,000	⑦
③	A 運転資金	(+)5,000	買掛金、買掛金(注4)	(+)10,000	B ⑩
②	受取手形(注2)	(+)5,000	支払手形	(-)100,000	⑪
	*カ	(30,000)	*キ	(130,000)	
⑤	資本金	(+)100,000	減価償却基金	(+)20,000	固定資金 D ⑧
⑥	C 固定資金	(+)20,000	基金	(+)20,000	⑨
①	不動産及び設備(注3)	(+)20,000			
	*ク	(140,000)	*ケ	(40,000)	
		170,000		170,000	

出所: 三苦夏雄(1986)162頁  
 ☆: 和訳では借方の(注1)が売掛金(+5,000、(注2)が受取手形(+5,000、(注3)が不動産及び設備(+20,000)となっているが、+、-の表記は誤りと思われる。表記は売掛金(-)5,000、受取手形(-)5,000、不動産及び設備(-)20,000が正しい。  
 ☆: また、貸方の(注4)の買掛金(+10,000の表記も誤りと思われるので、表記は買掛金(-)10,000が正しい。  
 ☆: 資金運用表の左側と右側の運転資金、固定資金の漢字、①～⑪の番号、\*カ～\*ケのカタカナ、(注1)～(注4)は、石内挿入。  
 ☆: 表10の⑥の剰余金はReserveの和訳であるが、利益積立金(利益剰余金の一つ)を指す。  
 ☆: 表10の⑨の基金はReserve Fundの和訳であるが、減価準備預基金(固定資産の一つ)を指す。

第1に、先に掲げた表5のCole原文の1906年～1907年を和訳した表10の「運転資金(AとBを参照)」を説明する。表の左側（借方）の④③②と右側（貸方）の⑦⑩⑪が運転資金に該当する項目である。まず、運転資金を④②③の順に説明する。三苦式の資金原理では「借方勘定の減少」は、資金の増加（where got = 調達 = 源泉）として処理することになっている。よって、借方勘定の減少である④の現金 - 20,000と、②の受取手形 - 5,000と、③の売掛金 - 5,000とは、表10の2区分型資金運用表の左側（借方）の調達 = 源泉欄に計上する。\*カの（30,000）が運転資金調達の合計である。

続いて、表10の右側（貸方）の運転資金を⑦⑩⑪の順に説明する。資金原理では「借方勘定の増加」と「貸方勘定の減少」は、資金の減少（where gone = 使途）として処理することになっている。よって、

借方勘定の増加に該当する⑦の商品+20,000と、貸方勘定の減少である⑪の支払手形-100,000と、⑩の買掛金-10,000とは、表10の2区分型資金運用表の右側（貸方）の運用=使途欄に計上する。\*キの(130,000)が運用=使途資金の合計である。この結果、「運転資金調達合計30,000 > 運転資金運用合計130,000」であるので、運転資金の運用（使途）超過額-100,000（= 30,000-130,000）と読み取る。

## 2. 2区分型資金運用表の作成と固定資金の読み取り—1906~1907の比較—

第2に、「固定資金（表10のCとDを参照）」について説明する。表10の左側（借方）の⑤⑥①と右側（貸方）の⑧⑨が固定資金に該当する項目である。まず、左側（借方）の固定資金を①⑤⑥の順に説明する。三苦式の資金原理では「借方勘定の減少」と「貸方勘定の増加」は、資金の増加（where got=調達=源泉）として処理することになっている。よって、借方勘定の減少である①の不動産及び設備-20,000と、貸方勘定の増加である⑤の資本金+100,000と、⑥の剰余金+20,000とは、表10の2区分型資金運用表の左側（借方）の調達=源泉欄に計上する。\*クの(140,000)が固定資金調達=源泉の合計である。

続いて、表10の右側（貸方）の⑧⑨の固定資金を説明する。三苦式の資金原理では「借方勘定の増加」は、資金の減少（where gone=運用=使途）として処理することになっている。よって、借方勘定の増加である⑧の減価償却基金+20,000と、⑨の基金（積立金引当基金）+20,000とは、表10の三苦式の2区分型資金運用表の右側（貸方）の運用=使途欄に計上する。\*ケの(40,000)が固定資金運用=使途の合計である。

この結果、「固定資金調達合計140,000 > 固定資金運用合計40,000」であるので、固定資金の調達超過額100,000（= 140,000 - 40,000）と読み取る。

## 3. 2区分型資金運用表による資金状況の読み取りの要約—1906~1907年の比較—

以上の1906年~1907年の比較による運転資金状況と固定資金状況を総合すると、三苦式の2区分型資金運用表でみた固定資金の調達超過（余裕）は100,000で、運転資金の運用=使途超過（運用過多）は100,000である。これは、長期資金の余裕額100,000で短期資金の運用過多（逆を言う）と調達不足100,000をカバーしているので、資金の調達と運用の関係でみた資金の利用状況は健全であると、総合的に読み取るわけである。

ここまでにおいて筆者は、資金運用表の萌芽と言われる<sup>11)</sup>、Cole [1908] の比較貸借対照表に基づく“where got, where gone”表を淵源とする、三苦式の2区分型資金運用表を取り上げた。先行研究の和訳で運転資金と固定資金の区分表示がなされたことによって、比率による記述中心の財務諸表分析が、2区分型資金運用表の提示によって、表による財務諸表分析へ前進したと言える。

### 第2節 三苦式第2区分型資金運用表による三苦式第2区分型資金流図の作成

三苦夏雄 [1973] と [1986] では、いま一つ新たな取り組みがなされている。それは三苦式の2区分型資金運用表から2区分型資金流図を作成し、この資金流図で財務諸表分析を行う新たな取り組みである。これを以下において取り上げる。

## 第1項 三苦式2区分型資金流図の作成と読み取り－1905～1906年の比較－

表による説明に比べ、三苦式の2区分型資金運用表から作成される資金流図は、視覚的に表現された図であるので、観察者は図を一目しただけで財務状況の良否を判断できるところに大きな特徴がある。その2区分型資金運用表から作成する資金流図を次に取り上げる。

### 1. 資金運用表の運転資金欄から資金流図への移記－1905～1906年の比較－

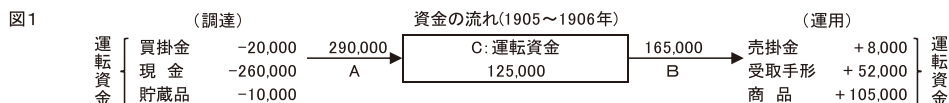
三苦式の2区分型資金運用表（表9）を再掲し、この資金運用表からどのように運転資金の区分と固定資金の区分からなる2区分型資金流図を作成するのかを説明する。

(調達)		三苦式の Cole の 資金運用表 (1905～1906)		(運用)	
③	買掛金	(-)20,000	売掛金	(+)8,000	⑦
②	A 運転資金	(-)260,000	受取手形	(+)52,000	B ⑥
①	貯蔵品	(-)10,000	商品	(+)105,000	⑧
	*ア	(290,000)	*イ	(165,000)	
④	C 固定資金	(+)20,000	不動産及び設備	(+)145,000	D ⑤
	*ウ	(310,000)	*エ	(310,000)	

出所：三苦夏雄(1986)162頁  
 資金運用表の左側と右側の運転資金、固定資金の漢字、①～⑧の番号、A～Dおよびア～エのカタカナは、石内挿入

1905～1906年の運転資金について説明する。まず、表9の左側＝借方に表示されている\*アの運転資金調達の合計額290,000を、図1の2区分型資金流図ボックス左の調達欄に移記する（Aの290,000を参照）。各内訳項目はAの左を参照のこと。

次いで、表9の右側＝貸方に表示されている\*イの運転資金運用（使途）の合計額165,000を、図1の2区分型資金流図ボックス右の運用欄に移記する（Bの165,000を参照）。各内訳項目はBの右を参照のこと。

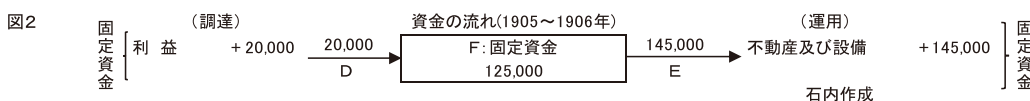


そして、運転資金の調達（源泉）増加額290,000（A）と運転資金の運用（使途）減少額165,000（B）との差額125,000を、ボックス内に運転資金125,000（Cを参照）と記入する。図1のボックス左の「運転資金調達合計290,000（A）」と右の「運転資金運用合計165,000（B）」の差である125,000（= 290,000 - 165,000）は、運転資金の調達余剰額であると読み取る（Cを参照）。

### 2. 資金運用表の固定資金欄から資金流図への移記－1905～1906年の比較－

固定資金について説明する。まず、表9の左側に表示されている\*ウの固定資金調達の合計額20,000を、図2の2区分型資金流図のボックス左の調達欄に移記する（Dの20,000を参照）。各内訳項目はDの左を参照のこと。

次いで、表9の右側に表示されている\*エの固定資金運用（使途）の合計額145,000を、図2の2区分型資金流図のボックス右の運用欄に移記する（Eの145,000を参照）。各内訳項目はEの右側を参照のこと。



そして、ボックス左の固定資金の調達（源泉）増加額20,000（D）と、右の運転資金の運用（使途）減少額145,000（E）との差額125,000を、ボックス内に固定資金125,000（Fを参照）と記入する。図2のボックス左の「固定資金調達合計20,000（D）」と、右の「固定資金運用合計145,000（E）」の差である125,000（= 20,000 - 145,000）は、固定資金の運用超過額であると読み取る（Fを参照）。

### 3. 資金流図の運転資金と固定資金の読み取りの要約－1905～1906年の比較－

以上の1905～1906年の比較による運転資金と固定資金を集約した図が、図3である。

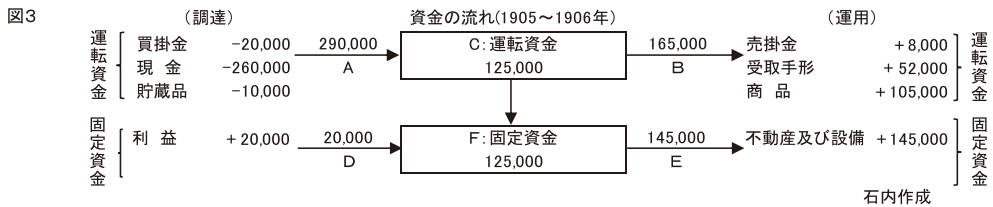


図3の三苦式の2区分型資金流図の提示によって、矢印が上段ボックス内のC：運転資金の調達125,000が、下段ボックス内のF：固定資金の運用超過（使途超過）125,000をカバーするために下向きに流れている状況が可視化されたことで「長期資金で取得すべき固定資産へ短期資金である運転資金125,000が充てられているので、資金状況は不健全である」と視覚的に読み取ることが可能になったのである。

なお、三苦式の2区分型資金流図では、矢印の下向きは不健全な資金の流れを意味すると立論されている<sup>12)</sup>。この立論に基づき、2区分型資金流図の下向きの矢印によって、短期資金である運転資金125,000（Cを参照）が、長期資金で取得すべき固定資産125,000（F）へ充てる不健全な資金の流れであると読み取るわけである。一方、上向き矢印の2区分型資金流図は、健全な資金の流れや資金状況とされている<sup>13)</sup>。そこで次に、健全ケースの三苦式の2区分型資金流図を取り上げる。

### 第2項 三苦式2区分型資金流図の作成と読み取り－1906年と1907年の比較－

表10の2区分型資金運用表を再掲し、健全ケースの2区分型資金流図を説明する。

(調達)		三苦式のColeの資金運用表 (1906～1907)		(運用)		
④	現金	(-)20,000	商品	(+)20,000	⑦	
③	A. 運転資金	売掛金(注1)	(+)5,000	買掛金、買掛金(注4)	(+)10,000	B ⑩
②		受取手形(注2)	(+)5,000	支払手形	(-)100,000	⑪
		*カ (30,000)		*キ (130,000)		
⑤	資本金	(+)100,000	減価償却基金	(+)20,000	固定資金 D ⑧	
⑥	C. 固定資金	剰余金	(+)20,000	基金	(+)20,000	⑨
①		不動産及び設備(注3)	(+)20,000			
		*ク (140,000)		*ケ (40,000)		
		170,000		170,000		

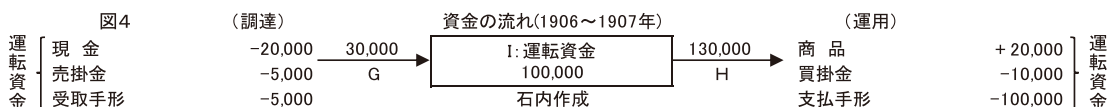
出所：三苦夏雄(1986)162頁  
 ☆：和訳では借方の(注1)が売掛金(+5,000、(注2)が受取手形(+5,000、(注3)が不動産及び設備(+20,000となっているが、+、-の表記は誤りと思われる。表記は売掛金(-)5,000、受取手形(-)5,000、不動産及び設備(-)20,000が正しい。  
 ☆：また、貸方の(注4)の買掛金(+10,000の表記も誤りと思われるので、表記は買掛金(-)10,000が正しい。  
 ☆：資金運用表の左側と右側の運転資金、固定資金の漢字、①～⑪の番号、\*カ～\*ケのカタカナ、(注1)～(注4)は、石内挿入。  
 ☆：表10の⑥の剰余金はReserveの和訳であるが、利益積立金(利益剰余金の一つ)を指す。  
 ☆：表10の⑨の基金はReserve Fundの和訳であるが、減価等準備預金(固定資産の一つ)を指す。

#### 1. 資金運用表の運転資金欄から資金流図への移記－1906～1907年の比較－

1906～1907年の運転資金について説明する。まず、表10の左側に表示されている\*カの運転資金



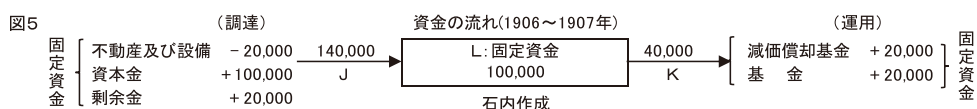
調達合計額30,000を、図4の資金流図ボックス左の調達欄に移記する（Gの30,000を参照）。各内訳項目はGの左を参照のこと。次いで、表10の右側に表示されている\*キの運転資金運用（使途）の合計額130,000を、図4の資金流図ボックス右の運用欄に移記する（Hの130,000を参照）。各内訳項目はHの右を参照のこと。



そして、ボックス左のG「運転資金の調達（源泉）増加額30,000」と、右のH「運転資金の運用（使途）減少額130,000」との差額100,000を、ボックス内に運転資金100,000と記入する（Iを参照）。図4のボックス左の「運転資金調達合計30,000（G）」と、右の「運転資金運用合計130,000（H）」の差である100,000（= 30,000 - 130,000）は、運転資金の不足額であると読み取る（Iを参照）。

## 2. 資金運用表の固定資金欄から資金流図への移記－1906～1907年の比較－

固定資金について説明する。まず、表10の左側に表示されている\*クの固定資金調達の合計額140,000を、図5の資金流図の調達欄＝ボックスの左に移記する（Jの140,000を参照）。各内訳項目はJの左を参照のこと。次いで、表10の右側に表示されている\*ケの固定資金運用（使途）の合計額40,000を、図5の資金流図の運用（使途）欄＝ボックスの右に移記する（Kの40,000を参照）。各内訳項目はKの右を参照のこと。



そして、ボックス左のJ「固定資金の調達増加額140,000」と、右のK「固定資金の運用（使途）減少額40,000」との差額100,000を、ボックス内に固定資金100,000を記入する（Lを参照）。図5のボックス左の「固定資金調達合計140,000（J）」と、右の「固定資金運用合計40,000（K）」の差である100,000（= 140,000 - 40,000）は、固定資金の調達余剰額であると読み取る（Lを参照）。

## 3. 資金流図の運転資金と固定資金の読み取りの要約－1906～1907年の比較－

以上の1906～1907年の比較による図4の運転資金と図5の固定資金を集約した図が図6である。

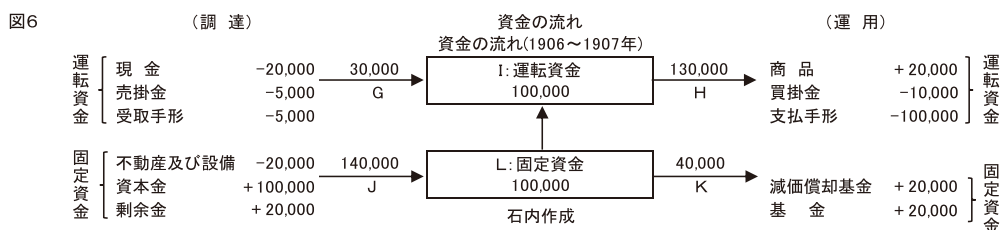


図6は、矢印が上向きになっている。これは下段ボックス内の固定資金の調達余剰額の100,000（L）が、上段ボックス内の運転資金の調達不足＝使途超過100,000（I）をカバーするためであると読み

取る。このように、三苦式の2区分型資金流図の矢印よって、下段ボックス内のL：固定資金の調達余剰額の100,000が、上段ボックス内のI：運転資金の調達不足＝使途超過額100,000をカバーするために、資金の上昇する状況を見える化することが可能になったのである。三苦式の2区分型資金流図では、矢印の上向きは健全な資金の流れを意味すると立論されている。下段ボックスの長期資金である固定資金100,000（L）が、上段ボックスの短期資金の不足額100,000（I）を補うために矢印が上昇しているので、健全な資金の流れであると読み取るわけである。

以上のように、第1に、三苦式の2区分型資金運用表では、Cole [1908] 101頁の“Where-got, Where-gone”表の和訳に際して、表9と表10において、1本のラインを挿入し諸項目を運転資本（運転資金）と固定資本（固定資金）とに区分している。

第2に、三苦夏雄 [1973] と [1986] では、前者の運転資本区分欄で計算した調達額と運用額の差額を「運転資金」とする。そして、後者の固定資本区分欄で計算した調達額と運用額の差額を「固定資金」とする。比較貸借対照表で捕捉された「運転資金の過不足額」と「固定資金額の過不足額」とを、対応表示する三苦式の2区分型資金運用表によって、比率による説明を表による説明へと前進させ、表の活用による経営資金の利用状況の良否を判断する道を切り拓いたといえることができる。

なお、この他に貸借対照表から資金状況を分析するにあたって、運転資金（運転資本）と固定資金（固定資本）に区分した先行研究の例として、たとえばイギリスのP. Taggart [1934] を挙げることができる。Taggartでは、固定資本区分表（FIXED CAPITL）の借方（左側）に固定負債および自己資本を計上し、貸方（右側）に固定資産を計上し、固定資本差額を計算する。そして、運転資本区分表（TRADING CAPITAL SECTIO）の借方（左側）に流動負債を計上し、貸方（右側）に流動資産を計上し運転資本差額を計算する。両者を固定資本と運転資本の調整表である「資本と資金の調整表（CAPITAL AND FUNDS RECONCILIATION）」に振り替える方法で貸借対照表項目の資金状況が捕捉される。このように、借方（左側）に負債と資本を計上し、貸方（右側）に資産を計上する英国の複会計制度に歴史を有する様式に基づいてTaggartは、固定資本（固定資金）と運転資本（運転資金）を分類する方法で、貸借対照表項目の資金状況を捕捉している<sup>14)</sup>。

また、「財務分析は貸借対照表の解剖である」と称し、貸借対照表の会計における役割が、固定資本区分、運転資本区分、剰余金区分で構成する「貸借対照表改造試案」において提起されている。こうした先行研究の太田哲三 [1955] にも示唆に富む提起が行われている<sup>15)</sup>。こうした先行研究は、貸借対照表分析によって資金の調達（源泉）と運用（使途）の関係や状況の良否を判断するための取り組みである。

第3に、Cole [1908] の“Where got, Where gone”表は、2期間の貸借対照表項目の増減額に着目した「純額財政状態変動表の典型」といわれる<sup>16)</sup>。これの和訳である三苦訳の2区分型資金運用表において運転資金と固定資金とに区分した上で、さらに、三苦式の2区分型資金流図で見える化を行ったのである。これによって、表による読み取りに加えて図による読み取りへとさらに前進したといえることができる。

### 第3節 比較B/Sと比較P/Lによる3区分型資金運用表の作成過程と読み取り

以上のColeをはじめとする先行研究の資金運用表に共通しているのは、貸借対照表だけを分析素

材にしていることである。これに関して、三苦夏雄 [1973] 51頁では「資金運用表を、貸借対照表の運転資金と固定資金だけで作成したのでは、利益がいくら増えた、いくら減ったということしかわからない。利益がなぜ増減したかを知るためには、損益計算書すなわち損益資金を資金運用表に導入する必要がある<sup>17)</sup>」とする。

### 第1項 3区分型資金運用表の作成に必要な比較貸借対照表と比較損益計算書

この考え方のもと三苦夏雄 [1973] と [1986] では、新たに比較損益計算書を取り入れ、運転資金、固定資金、損益資金からなる3区分型「資金運用表」と、3区分型「資金流図」とを提示している<sup>18)</sup>。この先行研究からの学びに基づき、筆者設例の比較貸借対照表と比較損益計算書を掲げ、これに基づいて3区分型の「資金運用表」と「資金流図」を作成する過程、方法について説明する。

#### 1. 比較貸借対照表—借方項目の資産増減と貸方項目の負債・資本増減—の作成

借方	1年12/31	2年12/31	借方増減	貸方	1年12/31	2年12/31	貸方増減
現金預金	300	600	(+)300 A	仕入債務	1,500	1,200	(-) 300 E
売上債権	600	500	(-) 100 B	未払金	300	400	(+) 100 F
有価証券	100	300	(+) 200 C	未払法人税	—	100	(+) 100 G
棚卸資産	700	500	(-) 200 D	その他流動負債	200	200	—
その他流動資産	100	100	—	流動負債純増減	2,000	1,900	(-) 100
流動資産純増減	1,800	2,000	(+) 200	社債	1,000	1,100	(+) 100 K
有形固定資産	4,500	4,700	(+) 200 H	長期借入金	600	400	(-) 200 L
無形固定資産	500	500	—	固定負債純増減	1,600	1,500	(-) 100
投資等	200	100	(-) 100 I	総負債純増減	3,600	3,400	(-) 200
繰延資産	—	100	(+) 100 J	資本準備金	2,200	2,700	(+) 500 M
固定資産純増減	5,200	5,400	(+) 200	利益準備金	700	700	—
				その他剰余金	300	300	—
				(内、当期純損益)	200	300	(+) 100 N
				純資産純増減	(100)	(200)	(+) 100
				負債純資産純増減	3,400	4,000	(+) 600
資産純増減	7,000	7,400	(+) 400	負債純資産純増減	7,000	7,400	(+) 400

損益計算書から純利益が資金運用表へ移記されるので、Nのその他剰余金(+)100は移記しない。 作成: 石内作成

第1に、比較貸借対照表（以下、比較B/S）を作成する過程、方法を説明する。勘定科目を2期間比較し、前年より当年が増加の時は金額の冒頭に（+）を、減少の時は（-）を付して、借方勘定の増減額は比較B/Sの借方増減欄に記入する。貸方勘定の増減額は貸方増減欄に記入する。こうして作成した比較B/Sが表11である。

#### 2. 比較貸借対照表から資金運用表への移記

第2に、比較B/Sから資金運用表を作成する過程、手順を説明する。先行研究の資金原理に基づいて、表11の比較B/Sの借方増減欄の、Bの（-）100（売上債権）、Dの（-）200（棚卸資産）、Iの（-）100（投資等）は、資金運用表の左側の調達＝資金の増加欄に移記する。そして、Aの（+）300（現金預金）、Cの（+）200（有価証券）、Hの（+）200（有形固定資産）、Jの（+）100（繰延資産）は、資金運用表の右側の運用＝資金の減少欄に移記する。他方、表11の比較B/Sの貸方増減欄の、Fの（+）100（未払金）、Gの（+）100（未払法人税）、Kの（+）100（社債）、Mの（+）500（資本金）は、資金運用表の左側の調達＝資金の増加欄に移記する。そして、Eの（-）300（仕入債務）、Lの（-）200（長期借入金）は、資金運用表の右側の運用＝資金の減少欄に移記する。移記後の資金運用表が表12である。

表12

調達=資金の増加		三苦式資金運用表		運用=資金の減少		
運転資金	売上債権	(-) 100 B	現金預金	(+) 300 A	運転資金	
	棚卸資産	(-) 200 D		有価証券		(+) 200 C
	流動資産の減少	300		仕入債務		(-) 300 E
	流動負債の増加	200		流動負債の減少		300
固定資金	未払金	(+) 100 F	有形固定資産	(+) 200 H	固定資金	
	未払法人税	(+) 100 G		繰延資産		(+) 100 J
	流動負債の増加	200		固定資産の増加		300
	運転資金の調達計	500		長期借入金		(-) 200 L
	投資等	(-) 100 I		固定負債の減少		200
	社債	(+) 100 K		資本の減少		0
	固定資産の減少	300		固定資金の運用計		500
固定負債の増加	100	資本の増加	500			
資本金	(+) 500 M	固定資金の調達計	700	石内作成		
その他剰余金(注)	0					
資本の増加	500					
固定資金の調達計	700					

### 3. 比較損益計算書—左側項目の費用増減と右側項目の収益増減—の作成

第3に、比較損益計算書（以下、比較P/L）の作成手順を説明する。勘定科目を2期間比較し、前年より当年が増加の時は金額の冒頭に（+）を、減少の時は（-）を付して、各勘定科目の増減額を比較P/Lの増減額一覧の欄に記入する。こうして作成した比較P/Lが表13である。

表13

損益計算書		比較損益計算書		増減額一覧	
自1年1月1日 至12月31日		自2年1月1日 至12月31日			
売上	8,000	売上	10,000	(+) 2,000	①
売上原価	6,100	売上原価	6,800	(+) 700	②
売上総利益	1,900	売上総利益	3,200	1,300	
販売費・管理費	1,800	販売費・管理費	2,800	(+) 1,000	③
営業利益	100	営業利益	400	300	
営業外収益	300	営業外収益	200	(-) 100	④
営業外費用	350	営業外費用	300	(-) 50	⑤
経常利益	50	経常利益	300	250	
特別利益	350	特別利益	50	(-) 300	⑥
特別損失	300	特別損失	50	(-) 250	⑦
法人税等	0	法人税等	100	(+) 100	⑧
当期純損益	100	当期純損益	200	100	⑨

出所：石内作成

### 4. 比較損益計算書から資金運用表への移記

第4に、比較P/Lから資金運用表を作成する過程、手順を説明する。先行研究では「借方勘定の減少」と「貸方勘定の増加」は「資金の調達=資金の増加」として処理する。この資金原理に基づいて、表13の比較P/Lの右側に表示した増減額一覧のうち、先ず、①の（+）2,000（売上）、⑤の（-）50（営業外費用）、⑦の（-）250（特別損失）は、資金運用表の左側の調達=資金の増加欄に移記する。

次いで、「借方勘定の増加」と「貸方勘定の減少」は「資金の運用=資金の減少」として処理する。この資金原理に基づいて、②の（+）700（売上原価）、③の（+）1,000（販売費・管理費）、④の（-）100（営業外収益）、⑥の（-）300（特別利益）、⑧の（+）100（法人税等）は、資金運用表右側の運用=資金の減少欄に移記する。移記後の資金運用表が表14である。

表14

調達=資金の増加		三苦式資金運用表		運用=資金の減少		
損益資金	営業外費用	(-) 50 ⑤	売上原価	(+) 700 ②	損益資金	
	特別損失	(-) 250 ⑦		販売費・管理費		(+) 1,000 ③
	費用の減少	300		法人税等		(+) 100 ⑧
	売上	(+) 2,000 ①		費用の増加		1,800
収益の増加	2,000	営業外収益	(-) 100 ④	資金		
損益資金の調達計	2,300	特別利益	(-) 300 ⑥			
調達資金の合計	3,500	収益の減少	400			
		損益資金の運用計	2,200			
		運用資金の合計	3,500	石内作成		

以上が比較B/S（表11）、比較P/L（表13）および資金運用表（表12と表14）の作成手順である。

### 第2項 3区分型の資金運用表の読み取り

比較B/S（表11）と比較P/L（表13）から作成された表12と表14の資金運用表を集約した3区分型資金運用表（表15）を掲げ、この読み取りを次のように行う。

表15		調達=資金の増加		三苦式資金運用表		運用=資金の減少	
運 転 資 金	売上債権	(-) 100	B	現金預金	(+) 300	A	運 転 資 金
	棚卸資産	(-) 200	D	有価証券	(+) 200	C	
	流動資産の減少		300	流動資産の増加		500	
	未払法人税	(+) 100	F	仕入債務	(-) 300	E	
	流動負債の増加		200	流動負債の減少		300	
	運転資金の調達計	ア	500	運転資金の運用計	イ	800	
固 定 資 金	投資等	(-) 100	I	有形固定資産	(+) 200	H	固 定 資 金
	固定資産の減少		100	繰延資産	(+) 100	J	
	社債	(+) 100	K	固定資産の増加		300	
	資本金	(+) 500	M	長期借入金	(-) 200	L	
	固定負債の増加		100	固定負債の減少		200	
	資本の増加		500	資本の減少		0	
	固定資金の調達計	エ	700	固定資金の運用計	オ	500	
損 益 資 金	営業外費用	(-) 50	⑤	売上原価	(+) 700	②	損 益 資 金
	特別損失	(-) 250	⑦	販売費・管理費	(+) 1,000	③	
	費用の減少		300	法人税等	(+) 100	⑧	
	売上	(+) 2,000	①	営業外収益	(-) 100	④	
	収益の増加		2,000	特別利益	(-) 300	⑥	
	損益資金の調達計	キ	2,300	収益の減少		400	
	損益資金の運用計	ク	2,200	損益資金の運用計	ク	2,200	
	調達資金の合計		3,500	運用資金の合計		3,500	石内作成

①運転資金欄は、左側の調達計500（アを参照）に対して、右側の運転資金の運用計は800（イを参照）であるので、運転資金は運用過多＝運転資金不足300と読み取る。なお、運転資金の調達の明細は左右に表示の項目と金額から把握することとなる。以下、固定資金と損益資金も同じ。

②固定資金欄は、左側の固定資金の調達計700（エを参照）に対して、右側の固定資金の運用計は500（オを参照）であるので、固定資金は調達余剰200と読み取る。

③損益資金欄は、左側の損益資金の調達計2,300（キを参照）に対して、右側の損益資金の運用計は2,200（クを参照）であるので、損益資金は調達余剰100と読み取る。

④この結果、経営全体としては、損益資金欄の損益資金余剰額（黒字）100と、固定資金欄の固定資金余剰額200とが、運転資金欄の運転資金不足額300をカバーしたと読み取る。

### 第4節 3区分型資金運用表による3区分型資金流図の作成と読み取り

第3節では、先行研究からの学びに基づき、筆者設例の比較B/Sと比較P/Lから3区分型の資金運用表を作成する手順を説明した。その上で、3区分型資金運用表から資金の流れに関する2期間の変動状況をどのように読み取るかについて述べた。その先行研究の三苦夏雄 [1973] と [1986] では、さらに3区分型資金運用表から3区分型資金流図を作成し、資金の流れの変動状況に関する新たな読み取り方を提示しているのである。そこで、この第4節では、三苦式の3区分型資金流図を取り上げる。

#### 第1項 資金運用表の調達欄と運用欄から資金流図の調達欄と運用欄への移記

この第1項では、3区分型資金運用表の運転資金、固定資金、損益資金を、3区分型資金流図へ移

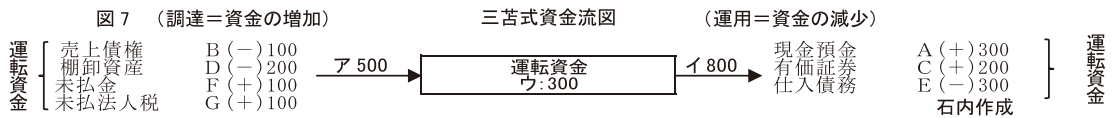
記する過程、手順について述べる。

1. 資金運用表の運転資金欄から資金流図の運転資金欄への移記について

表16 調達=資金の増加		三苦式資金運用表		運用=資金の減少		
運転資金	売上債権	(-) 100 B	300	現金預金	(+) 300 A	500
	棚卸資産	(-) 200 D		有価証券	(+) 200 C	
	流動資産の減少			流動資産の増加		
	未払金	(+) 100 F		仕入債務	(-) 300 E	
	未払法人税	(+) 100 G		流動負債の減少		
	流動負債の増加			運転資金の運用計	イ 800	
	運転資金の調達計	ア 500				石内作成

表16の資金運用表の調達欄と運用欄から下掲の図7の資金流図の調達欄と運用欄への移記は次の手順で行う。第1に、表16の資金運用表の左側の運転資金欄のBの売上債権 (-) 100、Dの (-) 棚卸資産200、Fの (+) 未払金100、Gの未払法人税 (+) 100、運転資金の調達計500 (アを参照) を、次掲の図7資金流図の左側の運転資金の調達欄へ移記する (資金流図のBの売上債権 (-) 100、Dの (-) 棚卸資産200、Fの (+) 未払金100、Gの未払法人税 (+) 100、アの500を参照)。第2に、表16資金運用表の右側のAの現金預金 (+) 300、Cの有価証券 (+) 200、Eの仕入債務 (-) 300、運転資金の運用計800 (イを参照) を、次掲の図7資金流図の右側の運転資金の運用欄へ移記する (資金流図のAの現金預金 (+) 300、Cの有価証券 (+) 200、Eの仕入債務 (-) 300、イの800を参照)。第3に、表16資金運用表の左側の運転資金の調達計500 (アを参照) と、資金運用表の右側の運用計800 (イを参照) との差300を、資金流図ボックスの中に運転資金300 (図7ボックスのウを参照) と記入する。

以上の流動資産と流動負債の増減額を資金運用表から資金流図に移記した図が下掲の図7である。



2. 資金運用表の固定資金欄から資金流図の固定資金欄への移記

表17 調達=資金の増加		三苦式資金運用表		運用=資金の減少			
固定資金	投資等	(-) 100 I	100	有形固定資産	(+) 200 H	300	
	社債	(+) 100 K		繰延資産	(+) 100 J		
	固定資産の減少			固定資産の増加			
	固定負債の増加			長期借入金	(-) 200 L		
	資本金	(+) 500 M		固定負債の減少			
	その他剰余金	(注) 0		資本の減少	0		
	資本の増加						
	固定資金の調達計	エ 700				石内作成	
						固定資金の運用計	オ 500

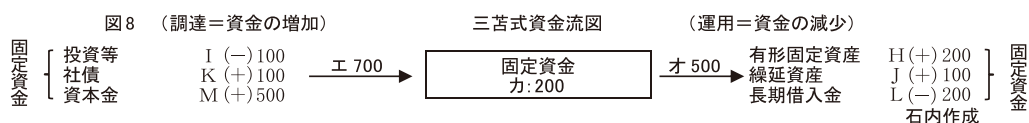
表17の資金運用表の調達欄と運用欄から次掲の図8の資金流図の調達欄と運用欄への移記は次の手順で行う。第1に、表17資金運用表の左側の固定資金欄のIの投資等 (-) 100、Kの (+) 社債100、Mの (+) 資本金500、固定資金の調達計700 (エを参照) を、図8資金流図左側の固定資金の調達欄へ移記する (資金流図のIの投資等 (-) 100、Kの (+) 社債100、Mの (+) 資本金500、エの700を参照)。

第2に、表17資金運用表の右側のHの有形固定資産 (+) 200、Jの繰延資産 (+) 100、Lの長期借入金 (-) 200、固定資金の運用計500 (オを参照) を、資金流図右側の固定資金の運用欄へ移記

する（図8資金流図のHの有形固定資産（+）200、Jの繰延資産（+）100、Lの長期借入金（-）200、オの500を参照）。

第3に、表17資金運用表の左側の固定資金の調達計700（エを参照）と、資金運用表の右側の運用計500（オを参照）との差200を、資金流図ボックスの中に固定資金200（図8ボックスのカを参照）と記入する。

以上の固定資産、固定負債、資本の増減額を資金運用表から資金流図に移記した図が下掲の図8である。



### 3. 資金運用表の損益資金欄から資金流図の損益資金欄への移記

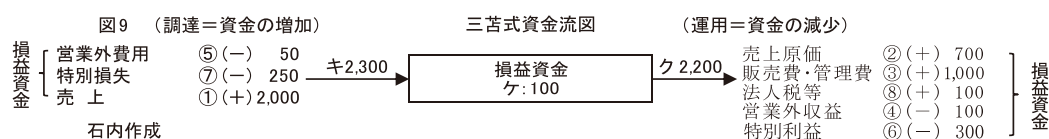
表18	調達=資金の増加	三苦式資金運用表	運用=資金の減少		
損益資金	営業外費用	(-) 50 ⑤	売上原価	(+) 700 ②	
	特別損失	(-) 250 ⑦	販売費・管理費	(+) 1,000 ③	
			法人税等	(+) 100 ⑧	
		費用の減少	300	費用の増加	1,800
	売上	(+) 2,000 ①		営業外収益	(-) 100 ④
	収益の増加	2,000	特別利益	(-) 300 ⑥	
	損益資金の調達計	キ 2,300	収益の減少	400	
	調達資金の合計	3,500	損益資金の運用計	ク 2,200	
			運用資金の合計	3,500	

石内作成

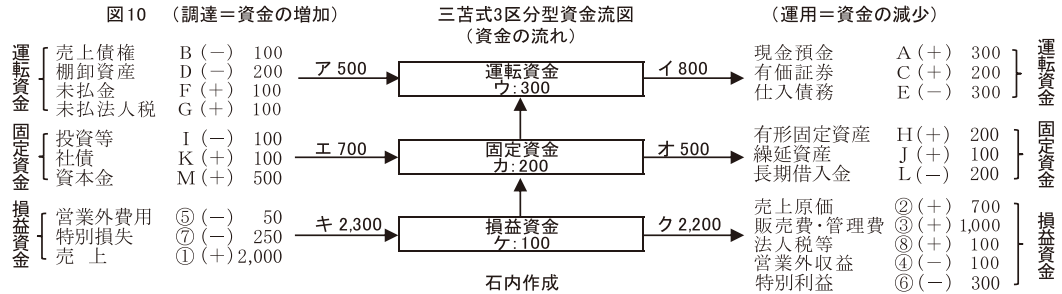
表18の資金運用表の損益資金欄から下掲の図9の資金流図の損益資金欄への移記は次の手順で行う。第1に、表18資金運用表の左側の損益資金欄の、⑤の営業外費用（-）50、⑦の特別損失（-）250、①の売上（+）2,000、損益資金の調達計2,300（キを参照）を、図9資金流図左側の損益資金の調達欄のへ移記する（図の⑤の営業外費用（-）50、⑦の特別損失（-）250、①の売上（+）2,000、キの2,300を参照）。

第2に、表18資金運用表の右側の損益資金欄②の売上原価（+）700、③の販売費・管理費（+）1,000、⑧の法人税等（+）100、④の営業外収益（-）100、⑥の特別利益（-）300、損益資金の運用計2,200（クを参照）を、図9資金流図の右側の固定資金の運用欄へ移記する（図の②の売上原価（+）700、③の販売費・管理費（+）1,000、⑧の法人税等（+）100、④の営業外収益（-）100、⑥の特別利益（-）300、ク2,200を参照）。

第3に、表18資金運用表の損益資金の調達計2,300（キを参照）と、表18資金運用表の損益資金の運用計2,200（クを参照）との差100を、資金流図ボックスの中に損益資金100（図9ボックスのケを参照）と記入する。以上の費用と収益の増減額を資金運用表から資金流図に移記した図が下掲の図9である。



以上の図7 運転資金ボックス、図8 固定資金ボックス、図9 損益資金ボックスを集約した図が下掲の三苦式3区分型資金流図（図10）である。



### 第2項 3区分型資金流図の読み取り方

第1に、図10の3区分型資金流図の運転資金ゾーンの上段ボックスに表示の「運転資金300（ウを参照）」の読み取り方は次のとおりである。図の左側（以下、左側を調達欄という）の運転資金調達計は500（アを参照）であったが、右側＝右側（以下、右側を運用欄という）の運転資金運用計が800（イを参照）に達しているので、この差300（ウを参照）は、運転資金の運用過多（運転資金不足）を意味すると読み取る。

第2に、図10の固定資金ゾーンの中段ボックスに表示の「固定資金200（カを参照）」の読み取り方は次のとおりである。図の調達欄の固定資金の調達計は700（エを参照）である。これに対して、運用欄の固定資金の運用計は500（オを参照）で収まっているので、この差200（カを参照）は固定資金の余裕額を意味すると読み取る。

第3に、図10の損益資金ゾーンの下段ボックスの「損益資金100（ケを参照）」の読み取り方は次のとおりである。調達欄の損益資金の調達額は2,300（キを参照）である。これに対して、運用欄の損益資金の運用計は2,200（クを参照）で収まっているので、この差100（ケを参照）は損益資金の余裕額を意味すると読み取る。

第4に、資金流図全体の読み取り方を次のように行う。図10の下段ボックスの損益資金の余剰100（ケの100を参照）と、中段ボックスの固定資金の余剰200（カの200を参照）とから、上段ボックスの運転資金不足300（ウの300を参照）に向かって資金の流れが上昇している場合には、下段ボックスの利益によって増加した黒字資金100（ケを参照）と、中段ボックスの出資金を財源とする長期資金200（カを参照）とで、上段ボックスの運転資金の不足300（ウを参照）がカバーされているので、経営全体の資金状況は健全であると読み取る。

### おわりに

三苦式の3区分型資金流図では、①資金の流れが矢印で見える化されており、②上向きの矢印であれば資金の流れは健全、③下向きの矢印であれば資金の流れは不健全と前提されている。この①②③を念頭に置くことで、記述による説明がなくても、資金流図の観察者は資金の流れの良否を視覚的に一目で読み取ることができるのである。このように、先行研究では、資金運用表と資金流図を利用して財務諸表分析を行っているのである。



本稿では、先行研究に学びつつ、筆者設例の数字に基づいて、資金運用表および資金流図の作成過程と読み取り方を明らかにしてきた。これによって、財務諸表分析が比率分析の比率による説明⇒資金運用表分析の表による説明⇒資金流図分析の図による説明へと進展してきた経緯を明らかにできたと思われる。広く御批判を賜れば幸いである。

なお、この考察を基礎にして、稿をあらためて Cole [1908・1921] の萌芽的資金運用表と三苦夏雄 [1973・1986] で提示されている資金運用表および資金流図とを比較し検討する。そして、筆者考案の増減貸借対照表と増減損益計算書によって、資金運用表と資金流図を同時に作成できること、資金運用表がなくても資金流図があれば、先行研究のいう資金の流れは把握できること、新たな財務諸表分析が可能であることを明らかにすることとしたい。

## 注

- 1) 三苦夏雄 (1973) 『中小企業の財務診断』同友館、1973年、68頁の資金原理に基づいて先ず資金運用表を作成し、次いで「資金流図」が作成されている。
- 2) 三苦夏雄 (1986) 『ケーススタディ 財務分析入門』、同友館、58頁以下でも資金原理に基づいて資金運用表を作成し、次いで「資金流図」を作成するための説明がなされている。
- 3) William Morse Cole (1908) *Accounts; Their Construction and Interpretation, For Businessmen and Students of Affairs*, Boston, New York and Chicago : Houghton Mifflin Company, 1908, P.86, P.101.  
三苦夏雄 (1986) 160頁で、「コールは、1906年“Where-got, Where-gone Statement”を考え出した」とあるのは、上記のW. M. Cole (1908) の101頁で表示されている年号の1906年を指していると思われる。W. M. Cole著のAccountsの初版年は1908年である。  
このColeの“Where-got, Where-gone”を三苦夏雄 (1986) 160頁において“Where-got, Where-gone Statement”と紹介し、これを162頁において「資金運用表」と表現されている。
- 4) Cole (1908) では、97-102頁において説明されており、三苦夏雄 (1986) では160-164頁において紹介されている。
- 5) 染谷恭次郎 (1956) 『資金会計論』、中央経済社、39頁。  
染谷恭次郎 (1983) 『財務諸表3本化の理論』、中央経済社、129-130頁。
- 6) 染谷恭次郎 (1956) 39頁。  
染谷恭次郎 (1983) 130頁。
- 7) 染谷恭次郎 (1983) 137頁。
- 8) 中村 忠 (1989) 『最新簿記会計I』、一橋出版、24頁。
- 9) 三苦夏雄 (1973) 68頁。  
三苦夏雄 (1986) 58頁。
- 10) Cole (1908) P.86,P.101.  
三苦夏雄 (1986) 162頁。  
なお、Cole (1908) 101頁の“where got, where gone”表を、和訳した三苦夏雄 (1986) 162頁の資金運用表のことを「三苦訳の2区分型資金運用表」とも表現する。
- 11) 染谷恭次郎 (1956) 40頁。
- 12) 三苦夏雄 (1973) 73-74頁、三苦夏雄 (1986) 54-56頁。
- 13) 三苦夏雄 (1973) 73-74頁、三苦夏雄 (1986) 54-56頁。
- 14) P.Taggart (1934) *Profits and Balance Sheet Adjustments*, London, Sir Issac Pitman & Sons Ltd, 1934, PP.108-110.
- 15) 太田哲三 (1955) 「貸借対照表改造試案」、『企業会計』、第7巻第9号、昭和30年8月、49頁、54頁
- 16) 佐藤倫正 (1986) 「財政状態変動表の目的」、『岡山大学経済学会雑誌』第18巻第1号、1986、97頁。  
なお、倉田 三郎 (1977) 「グリーンとミッチェルの資金計算書について」、『産業経理』、第37巻第12号、12月号、75頁において、Cole (1908) 以前にThomas L. Greene (1897) の会社状態変動表 (summary of changes in the position of the company) を掲げ、これをもって「資金という用語はみられないけれども、内容的に資金概念に相当する“資源 (resources) 用語が使用されていて、今日の資金計算書の原型をなすものと言っても過言ではあ

るまい(倉田 三郎(1977)78頁)」とし、Coleの“Where-got, Where-gone”表をもって資金計算書の嚆矢とする評価に疑問を呈している。

Thomas L. Greene (1897) *Corporation Finance*, New York, 1897.

上記の倉田 三郎(1977)の指摘については、次の文献において紹介されている。

佐藤倫正(1981)「広義資金概念の論理」、『岡山大学経済学会雑誌』第13巻第3号、66頁。

17) 三苦夏雄(1986)51頁。

18) 三苦夏雄(1973)71 - 72頁、(1986)63 - 65頁。

### 文献一覧

太田哲三(1955)「貸借対照表改造試案」、『企業会計』、第7巻第9号

倉田 三郎(1977)「グリーンとミッチェルの資金計算書について」、『産業経理』、第37巻第12号

佐藤倫正(1981)「広義資金概念の論理」、『岡山大学経済学会雑誌』第13巻第3号

佐藤倫正(1986)「財政状態変動表の目的」、『岡山大学経済学会雑誌』第18巻第1号

染谷恭次郎(1956)『資金会計論』、中央経済社

染谷恭次郎(1983)『財務諸表3本化の理論』、中央経済社

中村 忠(1989)『最新簿記会計I』、一橋出版

三苦夏雄(1973)『中小企業の財務診断』同友館、1973年

三苦夏雄(1986)『ケーススタディ 財務分析入門』、同友館

P.Taggart(1934) *Profits and Balance Sheet Adjustments*, London, Sir Issac Pitman & Sons Ltd.

Thomas L. Greene (1897) *Corporation Finance*, New York.

William Morse Cole (1908) *Accounts; Their Construction and Interpretation, for Businessmen and Students of Affairs*, Boston, New York and Chicago : Houghton Mifflin Company.